

論 説

沖縄県議会・在沖海兵隊削減決議の意義

— 在沖米軍基地問題の一断面 —

The Resolution of Okinawa Prefectural Assembly
and U.S. Marines in Okinawa

吉 次 公 介

目 次

はじめに

I. 予兆

1. 世紀末の沖縄
2. ブッシュ新政権のアジア戦略

II. 噴き出す海兵隊削減論

1. 女子高生強制わいせつ事件
2. 県議会の海兵隊削減決議
3. 米軍の対応
4. 海兵隊削減論の意義と課題

III. 踏み込む稲嶺知事

1. 「頭の悪い弱虫」
2. 連続放火事件
3. 踏み込む稲嶺知事

IV. 漂う閉塞感

1. 後を絶たぬ不祥事
2. 沖縄と東京の距離
3. 米中対立と小泉政権の成立
4. 稲嶺知事訪米

おわりに

はじめに

現在、沖縄には約3万人の米軍が駐留している。そのうち、半分以上を占めるのが海兵隊だ。有事の際には、先陣を切って出撃し、敵前上陸を敢行する。いわば「殴りこみ」部隊である。アメリカの海兵隊は三つの海兵遠征軍から構成されるが、米国以外に駐留するのは一つしかない。その一つが、沖縄に駐留する第3海兵遠征軍 (3rd Marine Expeditionary Force ; 約1万5000人) だ。湾岸戦争後沖縄に配備されるようになった第31海兵遠征部隊 (31st Marine Expeditionary Unit ; 約2000人) などを傘下に収め、朝鮮半島をはじめとしてアジア太平洋地域、さらには中東までも視野に入れて活動する¹⁾。

21世紀を迎えた沖縄で、その海兵隊をめぐる大きな動きがあった。2001年2月、沖縄県議会が全会一致で海兵隊削減決議を行ったのである。この決議は、日米安保や在沖米軍の意義をめぐる激しく対立する保守勢力と革新勢力が一致して海兵隊の削減を求めたという点で、注目すべきものだった。

なぜこのような決議がなされたのか。その意義はどのようなものだったのか。在沖海兵隊の不祥事が相次いだ2000年末から2001年5月の稲嶺知事訪米までを分析対象にして、この問いに答えてみたい。県議会決議の歴史的評価を行うにはさらなる時間的経過が必要であり、かつ現時点で利用できる資料は極めて限られている。これらの重大な限界をもつ分析ではあるが、今後の本格的な実証研究に基礎的情報を提供する、あるいは今後の政策論争に少しでも寄与することができれば幸いである。

1) 在沖米軍の現状について最も基本的な情報を提供してくれるのは、梅林宏道『情報公開法でとらえた沖縄の米軍』(高文研, 1994年)である。またNHK沖縄取材班『隣人の素顔』(NHK出版, 2000年)によって、在沖米軍の活動を垣間見ることができる。

I. 予兆

1. 世紀末の沖縄

2000年12月25日、森善朗改造内閣の閣僚として入閣した橋本龍太郎・沖縄開発庁長官が沖縄を訪れた。2001年1月の省庁再編後、橋本長官は沖縄担当大臣に就任することになっていた。沖縄担当相は、かつての沖縄開発庁長官とは異なり、在沖米軍問題にも一定の権限をもつ。加えて、橋本長官は首相時代に安保再定義を行い、普天間返還合意に漕ぎ着けた実績をもっていた²⁾。橋本長官の沖縄視察は、県内で大きな関心を集めた。

普天間基地を視察した後の記者会見で、普天間基地移設に関連して橋本長官は「国際情勢の変化に対応し、本代替施設も含め、当然必要に応じて、在沖縄米軍の兵力構成などの軍事態勢をアメリカ合衆国政府と協議する」と述べた。さらに「15年期限、普天間移設問題の解決には、兵力構成協議が必要か」との問いに対して、「必要だ。私はクリントン大統領と〔兵力構成協議の枠組みを定めた〕日米安保共同宣言をまとめた当事者だ」と答えたのだった³⁾。

この橋本発言は注目を浴びた。在沖米軍に関して日米両政府間で「兵力構成協議」を行うことについて積極的な考えを明らかにしたからだ。過去、日本政府が在日・在沖米軍の兵力構成について米国政府に口を出すことはなかった。米軍の兵力はあくまで米国が決定する問題だと考えられていたからだ。1996年、橋本内閣時代に行われた安保再定義のなかで、日米両政府が米軍の兵力構成について協議する枠組みが作られたが、その後協議開催が取りざたされることはなかった。

この橋本発言に対して、河野洋平外相は即座に反論した。26日の記者会見で、日米協議は「いつでもできる状況にあり、必要と思えばハイレベルの協議はあり得る」としながらも「現在、協議が必要とは判断していな

2) 松元剛「正念場の沖縄基地問題」(『マスコミ市民』第385号, 2001年2月), 18-19頁。

3) 松元前掲論文, 18頁。

い」との考えを明らかにしたのである⁴⁾。河野外相によるこの発言の後、一旦、兵力構成協議をめぐる議論は表舞台から消えた。だが、以後展開される在沖米軍削減をめぐる一連の議論にとって、この騒ぎはほんのプロローグに過ぎなかった。

橋本長官が沖縄を離れた直後、沖縄では米軍による不祥事が相次いだ。2000年12月28日、米海兵隊普天間基地所属のCH46輸送ヘリコプターが与那城町の民間地域に不時着した。1960年代に製造されたCH46については、しばしば老朽化に伴う危険性が指摘されていたが、その懸念が現実となったのだった。着陸地点から10メートルほど離れたところでは建設作業員が作業に従事していたとされた。翌29日には、米海兵隊キャンプ・ハンセンの実弾射撃演習場で大きな火災が発生した。消火活動が遅れたことなどから、56ヘクタールが焼失した。火災は、最も近い集落から300ヘクタールほどの地点まで近づいたという⁵⁾。

これら二つの事件では、幸いにして人的被害はでなかった。だが、橋本発言とあわせて、海兵隊削減論が高まる一つの背景となったことは間違いない。

2. ブッシュ新政権のアジア戦略

20世紀末、アメリカはウィリアム・J・クリントン大統領の任期満了に伴う大統領選を迎えていた。アル・ゴア副大統領を候補とする民主党が政権を維持するのか、ジョージ・W・ブッシュ氏を候補に立てた共和党が政権を奪還するのかが世界の関心を集めた。

そうしたなか、アメリカで注目すべきレポートが発表された。「アメリカと日本 成熟したパートナーシップに向けて」と題するそのレポートは、民主・共和両党にまたがる日本専門家の手によるものだった。執筆者はリチャード・アーミテージ元国防次官補、ロビン・サコダ元国防総省日本部長（以上、共和党系）、ジョセフ・ナイ元国防次官補、カート・キャ

4) 『沖縄タイムス』2000年12月26日夕刊 (<http://db.okinawatimes.co.jp/cgi-bin>より入手)。

5) 松元前掲論文、26頁。

ンベル元米国防次官補代理（以上、民主党系）、マイケル・グリーン氏だった。彼等はブッシュ、ゴアのいずれが当選しようとする新政権の対日政策に関与するメンバーだといわれており、このレポートも新政権の対日政策の基調になると考えられた。

日米同盟関係のあるべき姿を示したこのレポートは、日本の集団的自衛権の行使を求めると同時に、沖縄については「米軍の過度な集中」という状況を認め、沖縄県民が「作戦上、任務の回転が早く、年齢層が低いという理由で、海兵隊に特別な関心を寄せている」こと、そして県民の「不祥事への関心は大きくなっている」ことを指摘した。そして、「政治的には米軍のプレゼンスを持続的で信頼のおけるものにするため、沖縄県民が背負っている負担を軽減することが不可欠」とする。日米特別行動委員会（SACO）合意実現に加えて、米軍の「アジア・太平洋地域における分散化」が必要だと提案したのだった⁶⁾。

史上稀に見る激戦を制してホワイトハウスに入ったのは共和党のブッシュ候補だった。ブッシュ新政権は、中国を戦略的パートナーではなく戦略的競争相手と位置付けるなど、クリントン政権とは異なるアジア戦略を打ち出していた。そうした外交戦略のなかで、ブッシュ政権の軍事政策がどのようなものになるかを示唆したのは2001年国防報告だった。2001年国防報告には、クリントン政権期と比べて、注目すべき変化が現れていた。東アジアに米軍10万人体制を維持する、との文言が消えていたのである⁷⁾。クリントン政権が1991年に発表した東アジア戦略報告、いわゆる「ナイ・レポート」以来維持してきた東アジア10万人体制を、ブッシュ政権が見直す可能性が示されたといえる。海兵隊を含めた在沖米軍の兵力規模が見直しの対象となることも十分ありえると思われた。そして1月26日には、ブッシュ大統領はラムズフェルド国防長官に「米軍の兵力構成の包

6) INSS Special Report “The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership” (http://www.ndu/neu/sr_Japan.html). レポートの概要は、『沖縄タイムス』2000年10月26日、27日、29日、30日、11月2日。

7) William S. Cohen, Secretary of Defense, Annual Report to the President and the Congress 2001 (<http://dtic.mil/execsec/adr2001>より入手)

括的な見直し」を指示した⁸⁾。

II. 噴き出す海兵隊削減論

1. 女子高生強制わいせつ事件

21世紀を迎えた直後の1月9日、また在沖海兵隊員が不祥事を起こした。金武町内で、キャンプ・ハンセンに所属している21歳の伍長が路上で女子高校生のスカートをめくり、写真をとったのである。近くにいた男子高校生らの協力によって、犯人はすぐに警察に逮捕されたが、県内には大きな衝撃が走った。

1995年の少女暴行事件後、米軍は「よき隣人」になることを謳い、事件の再発防止に乗り出した。1999年4月には、「リバティー・キャンペーン・プラン（綱紀肅正策）」を出して隊員の飲酒に厳しい制限を課した。2000年7月に沖縄市で未成年の海兵隊員による住居侵入及び準強制わいせつ事件が起きた後は、全在沖米軍に対して夜間外出禁止令が出されていた。

これらの対策にもかかわらず、またもや海兵隊員によるわいせつ事件が起きた。米軍の兵士教育プログラムの実効性に強い疑問が示された。とくに在沖海兵隊員は若年者が多く、訓練のために6ヶ月ローテーションで沖縄に派遣されているため、教育が行き届きにくい。若年の海兵隊員による度重なるわいせつ事件をうけて、米軍、とりわけ海兵隊に対する批判が急速に高まった。

吉田勝広・金武町長は、那覇防衛施設局や外務省沖縄事務局に強く抗議し、「もはやいうべき言葉が見つからない。何度、こういう要請を繰り返せばいいのか」と怒りをあらわにした。吉田町長の抗議に続いて、金武町議会の抗議決議、政党や市民団体が抗議の意思を示し、海兵隊に対する風当たりは強まった⁹⁾。1月14日に国頭村で米兵・軍属が傷害、器物破損事

8) 『沖縄タイムス』2001年1月27日。

件を起こしたことが、米軍への批判にさらに拍車をかけた。

2. 県議会の海兵隊削減決議

急速に高まる米軍に対する批判をうけて、県議会も動き出した。1月12日、県議会米軍基地関係特別委員会（宮平永治委員長）は米海兵隊員による強制わいせつ事件について論議し、抗議決議を本会議に提出することを決めた。

1月19日午前、沖縄県議会は臨時議会を開き、「在沖海兵隊員による女子高校生強制わいせつ事件に関する意見書」と「同抗議決議」を全会一致で可決した。抗議決議は、度重なる米軍による不祥事を強く批判した後で、「海兵隊を含む兵力の削減」、綱紀肅正と兵員教育の徹底、再発防止を要求するものだった⁹⁾。

この県議会決議は、二つの点で極めて注目された。一つは、県議会がはじめて「海兵隊」との文言を入れて米軍の削減を求めたことだ。大田昌秀知事時代の1997年3月、米軍用地特措法が改正された折、県議会米軍基地関係特別委員会は特措法改正反対と併せて米軍兵力削減要求決議を行ったが、そのときは「海兵隊」への言及は回避されていた。当初与党（社会、社会大衆、共産等）は米海兵隊の削減撤退決議案を提出していたが、野党の自民党が「海兵隊」の表記を入れることに抵抗し、結局「在沖米軍の兵力削減」という表現で与野党の妥協がなされたのだった¹⁰⁾。だが今回は、県内世論の強い批判を考慮して、自民党も不祥事が続いている「海兵隊」の名前を挙げるところまで踏み込んだのだった。

もう一つは、この決議が全会一致で可決された点である。それは、保守勢力も基地の現状に対して異論を唱えざるをえなくなったことを意味していた。今回の決議をめぐっては、当初、与党・自民党議員の一部から決議の文言に対して異議が唱えられたという。だが、結局「それでは県民の支

9) この経緯については、松元前掲論文、26—27頁。

10) 『沖縄タイムス』及び『琉球新報』2001年1月19日、夕刊。

11) 『琉球新報』1997年3月24日、夕刊及び3月25日。

持は得られない」として、自民党も決議に賛成することになる。決議後、自民党会派の西銘恒三郎代表は「安保は容認しているが、県民の生活にかかわる部分については声を上げる。議会が県民の声を代弁するのは当然のことだ」と話した¹²⁾。

県議会の海兵隊削減決議と前後して、いくつかの市町村議会も米軍に対する抗議決議を可決した。1月15日、名護市議会が「強力な綱紀粛正」「再発防止の抜本対策」、そして「海兵隊削減」を求める決議を全会一致で可決した。また県議会決議と同じ1月19日には、那覇市議会が、一部議員欠席のなか、「海兵隊を含む」在沖米軍の兵力削減要求を盛り込んだ抗議決議を全会一致で可決した。詳しくは後述するが、2月になってからも市町村議会の抗議決議は続き、7日には佐敷町議会が海兵隊削減を決議、14日には北谷町議会がさらに一步踏み込んだ「海兵隊撤退」決議を行った¹³⁾。

こうした中、稲嶺知事は県議会決議を「重く受け止める」としながらも、SACO合意実現を重視する姿勢を維持し、海兵隊削減に言及することは避けた¹⁴⁾。日本政府や米軍への配慮もあつただろう。忘れてはならないのは、海兵隊削減論が普天間基地移設問題に影響を与えかねなかったことだ。報道によれば、県の幹部は「個別の部隊を削減すれば事が済むわけではない」、「野党の要求は普天間の無条件全面返還にあり、事件と結び付けては困る」との姿勢だという。つまり県は、海兵隊が削減されるのであれば普天間基地は移設ではなく返還されるべきだとの議論が高まり、普天間基地の名護移設に支障が出ることを警戒していたのである¹⁵⁾。また、在沖米軍の主力たる海兵隊の削減が基地従業員の雇用問題に直結しかねないという懸念もあつたという¹⁶⁾。いずれにせよ県議会決議は、稲嶺知事を「海兵隊削減」に向けて大きくつき動かすには至らなかった。

12) 『沖縄タイムス』2001年1月13日及び1月19日。

13) 『沖縄タイムス』2001年1月15日、夕刊。1月19日、夕刊。2月8日。2月15日、夕刊。

14) 『沖縄タイムス』2001年1月20日。

15) 『沖縄タイムス』2001年1月20日。

16) 『沖縄タイムス』2001年2月23日。

だが、沖縄県議会決議が行政に全く影響を与えなかったわけではない。1月下旬に訪米した河野外相は、パウエル国務長官との会談で「沖縄には米海兵隊削減の意見があり、県議会でも決議された。県民の気持ちをくむ必要がある」と述べ、パウエル長官から「米軍が沖縄の人々にとり最小限の妨げとなり、日本政府にとっても最小限の政治問題となるようにしたい」との返答を得た。沖縄県議会の決議がなければ、この会談で外相が「海兵隊削減」に言及することはなかっただろう。

また、河野外相は「国際情勢の変化に対応し、代替施設を含む沖縄の兵力構成など軍事態勢をハイレベルで協議したい」と述べ、それに対してパウエル長官は「在日米軍の兵力構成など軍事態勢は1996年の安保共同宣言を踏まえ、緊密に協議していきたい」と応じた。外務省が説明したとおり、この外相発言は日米安保共同宣言の枠内のものではあった¹⁷⁾。だが、橋本沖縄担当相が2000年末に兵力協議開始に前向きな姿勢を見せた際、河野外相が即座に時期尚早と反論したことに鑑みれば、沖縄県議会決議が外務省に多少なりとも影響を与えた可能性はあるだろう。

3. 米軍の反応

海兵隊員の強制わいせつ事件を直接の契機として沖縄県内で高まった海兵隊批判について、米軍側はどのように認識していたのだろうか。

その一端を垣間見せてくれるのは、米紙『ワシントン・ポスト』の取材に対して、ゲリー・アンダーソン元キャンプ・ハンセン司令官が寄せたコメントである。彼は「海兵隊員の犯罪率が特別に高いとは思わない。米軍のプレゼンスに反対する政治家が、すべての事件を宣伝している」、「特にアメリカ人が沖縄にいることを好まない人々の政治的懸案（アジェンダ）があるため、事件が大きく宣伝される」と述べたという。アンダーソン氏がキャンプ・ハンセン司令官を勤めたのは少女暴行事件後の1996年から約2年間、沖縄県内で反基地感情が高まっていた時期だ。彼が、米軍が

17) 『沖縄タイムス』2001年1月27日。

「よき隣人政策」を打ち出した当時の司令官であることに鑑みれば、その発言の意味は一層重くなる。「司令官を務めた人間がそういう発言をすると、ますます不信感をもつ」と述べた吉田金武町長をはじめ、強い反発が出た¹⁸⁾。

米軍の認識は、県議会決議への対応からも伺い知ることができる。米軍基地関係特別委員会の議員が19日午後、在日米軍沖縄調整事務所を抗議に訪れ、県議会決議文を渡そうとした。だが対応にあたったジョン・R・フロイド所長（陸軍大佐）は「非公式な文章や情報コピーは受け取る権限がない。政府をとおしてくれ」として、受け取りを拒否したのだった。議員らが強く反発し、問答の末に米軍側は決議文を受け取ったものの、この出来事は米軍側が当然ながら海兵隊削減決議を快く思っていないことを示した¹⁹⁾。

4. 海兵隊削減論の意義と課題

ここで、県議会その他が「海兵隊」に言及した意義を改めて問い直しておきたい。

これまでの革新勢力による基地批判は、基地の存在そのものを批判する傾向にあった。沖縄が抱える問題を解決するには基地の即時全面返還が必要だというものだ。それに対して、自民党等の保守勢力は安保・基地を肯定する立場から、革新側の基地反対論に与することはできない、との姿勢だった。両者の間には深い溝があり、原則論的な議論が繰り返された。過去の県議会での在沖米軍削減決議も、保革の妥協の結果、漠然としたものとなった。

だが、今回の県議会決議では、保革両者が一致して「海兵隊」の削減に踏み込んだ。それは二つの点で大きな意義をもっていた。第一は、基地問題解決に向けた具体的な論点が明確化された、ということだ。基地の「即時全面返還」という主張は原則論に過ぎ、基地毎の機能・役割を検討し、

18) 『沖縄タイムス』2001年1月13日。

19) 『沖縄タイムス』2001年1月20日。

その結果どの基地を返還させるのか、というような政策レベルでの議論を妨げてきたといえる。他方、全ての基地の存在を前提とした現状維持の論理では、現状を大きく変えるような解決策を提起することは難しく、基地問題解決は困難だ。それ対して、「海兵隊」にターゲットを絞った在沖米軍削減論は、保革双方がその必要性を認めているため、これまでの原則論的な議論から一步脱却して政策レベルでの議論を可能とするものなのである。

さらに、海兵隊削減は空軍撤退などに比べて政策的にも実現可能性がある。在沖海兵隊については、日米の軍事専門家からもその必要性について疑問が呈されているからだ。アジア太平洋地域の軍事情勢、在沖海兵隊の任務、装備、機動性に精通した論者たちが、海兵隊が沖縄に駐留する必要性は必ずしも高くないということを基地被害とは別のレベルの戦略的観点から論じているのである²⁰⁾。

最近のものとしては、2001年初頭に『フォーリン・アフェアーズ』に発表されたマイケル・オハンロン・ブルッキングス研究所上席研究員の論文がある。そこでオハンロン氏は沖縄への海兵隊駐留には、①アジア太平洋地域へのアメリカのコミットメントを示す、②海兵隊も不満を示さない、③日本政府が莫大な駐留軍経費（HNS；Host Nation Support）を提供しているというメリットがある、と述べる。

だが、それらメリットが「沖縄に現状規模の海兵隊戦力を維持する戦略的な合理性を提供しているわけではない」と論じる。まず、海兵隊を「戦略的・軍事的にその存在が不可欠ではない地域に縛り付けておくのは浪費である。沖縄に海兵隊の主戦力を縛り付ければ、その他の地域でうまく役割を果たせる戦力が奪われてしまう」。また、その戦力や機動性に鑑みれば在沖海兵隊は「ある種孤立しており、うまく前方展開されているとは言えない」。さらに、政治的にも沖縄への大規模な海兵隊駐留は日米関係に緊張をもたらす。

20) 在沖海兵隊の必要性をめぐる議論については、植村秀樹「海兵隊沖縄駐留論の再検討」（『流通経済大学論集』Vol. 34, No. 4, 2000年3月）。松元前掲論文23-25頁も参照のこと。

以上の分析の後、オハンロン氏はこう結論づけた。「ワシントンは沖縄における海兵隊の駐留兵力を5,000程度へと削減すべきだろう」。「沖縄から部分撤退するのに、日本の安全保障政策の『正常化』を待っている必要はない」²¹⁾。

また2001年5月に米政府系シンクタンクのランド研究所が発表した報告書「米国とアジア—新たな米戦略と軍事態勢に向けて」も海兵隊削減に言及している。この報告書は、台湾海峡有事に対処するために下地島空港を米軍が活用することを提案し、その「代償」として海兵隊を含めた在沖米軍を削減することを提案したのだった²²⁾。

以上のように、在沖米軍基地問題解決に向けて画期的な意義を持ちうる海兵隊削減論だが、日本政府を納得させるには十分ではなかった。報道によれば、防衛庁幹部は次のように述べたという。「兵力構成協議はアジアの平和と安定をどうするかという安全保障面からみて、今の兵力水準ではどうかという話だ。事件が起きたから、海兵隊を削減しようということとは議論が違う」²³⁾。

防衛庁幹部の発言は、沖縄の基地被害が極めて深刻であること、そして沖縄の基地被害を放置しておくことが日米安保そのものにとってもマイナスであることが考慮されていないという点で問題がある。だが、その一方でこの発言は県議会決議をはじめとする県内の海兵隊削減論に足りない部分を明らかにしている。つまり、県内の海兵隊削減論は、主に米軍がひきおこすトラブルを防止するという観点からのものであり、軍事情勢についての考察が不十分なのである。今後、沖縄から政府に向けて発信する海兵隊削減論を一層説得力あるものにするためには、基地被害の現状に加え

21) 『論座』2001年4月号。

22) Zalmay Khalilzad, David Orletsky, and others "The United States and Asia:Toward a New U.S. Strategy and Force Posture" (<http://www.rand.org/publications/MR/MR1315/>) レポートの概要は『朝日新聞』2001年5月17日、24日。『沖縄タイムス』2001年5月15日。下地島空港は、宮古島の西に位置する下地島にある。現在は民間専用の訓練飛行場として利用されている。最近は、島の活性化のために、自衛隊誘致の動きがある。なお、稲嶺知事は、基地負担の増大につながるとして、ランド研究所の提案には反対の意思を示した(『朝日新聞』2001年5月16日)。

23) 『沖縄タイムス』2001年1月20日。

て、国際軍事情勢についてもきちんと言及する必要があるだろう。

Ⅲ. 踏み込む稲嶺知事

1. ヘイルストン発言の波紋

(1) 「頭の弱い弱虫」

在沖海兵隊への風当たりが強まっていることに対する米軍側の苛立ちが極度に高まっていることを示したのは、在沖米軍のトップであるアール・ヘイルストン四軍調整官の電子メールをめぐる事件だった。

2月6日の『琉球新報』には「知事らは頭の悪い弱虫」との見出しが大きく踊っていた。記事によれば、1月23日、ヘイルストン調整官が複数の部下に送った電子メールのなかで、県議会の海兵隊削減決議可決をとりあげ、稲嶺県知事や副知事、県議会議員、そして吉田金武町長らに対して「沖縄県議会が煽動的で〔米軍に〕損害を与える決議を可決するとき何もしかなかった。彼等は頭の悪い弱虫だ（they are all nuts and a bunch of wimps）」と非難した、とのことだった²⁴⁾。

この電子メールは私信であり、基本的には部下に綱紀肅正と事件防止を厳しく指示するものだった。また、ヘイルストン調整官はその日のうちに謝罪のコメントを発表した。だが、県内の反発はすさまじいものだった。

6日、コメントを求められた稲嶺知事は憮然とした表情で「個人的には不快である」と述べた。吉田金武町長は「県民意識や首長と議会の関係について理解が足りない」とし、伊良皆高吉・沖縄県議会議長は「感情的な部分があったにせよ四軍調整官という立場の人にそういう気持ちがあったとすれば残念であり、情けない。もっとしっかりしてほしい」と不満の意を表した。各政党、各市民団体も抗議の声を挙げた²⁵⁾。8日には、沖縄市議会が全会一致で抗議決議を可決。ヘイルストン発言を「暴言」と断じ、「県民感情を逆なでし、占領意識丸出し」と強く非難、調整官の更迭を要

24) 『琉球新報』2001年2月6日。

25) 『沖縄タイムス』及び『琉球新報』2001年2月6日、夕刊。

求した。また佐敷町議会もヘイルストーン発言を「県民を愚弄するもの」と批判したうえで、海兵隊削減を全会一致で決議したのだった²⁶⁾。

県内の非常に強い反発を受けて、ヘイルストーン調整官は2月9日、直接稲嶺知事を訪れ謝罪の意を示した。稲嶺知事は「心から謝罪しているという印象は受けた」としながらも、厳しい表情を崩さず、調整官に対して強い不快感を示した。知事が調整官と終始目を合わせず、別れ際に握手もしなかったことは、両者の間に深刻な溝ができたことを物語っていた。

(2) 調整官の苛立ち

ではなぜヘイルストーン調整官はここまで苛立っていたのだろうか。第一の理由は、言うまでもなく、県議会をはじめとする各議会の海兵隊削減決議である。以下に引用する調整官の言葉は、彼がこれらの決議をいかに苦々しく思っていたかを伝えて余りある。「事件・事故が起きるたびに、問題を起こさない15,000人の良い海兵隊員が、ほんのわずかの問題を起こす悪い隊員のように書かれることに、非常に感情的に傷ついている」。「一つや二つの事件によって、海兵隊員に対する多くの抗議決議を出している。それを聞くと、私はすごく感情的になり、心が痛んだ」。「家に招かれ、突然『お前が嫌いだ』と言われる。歓迎されていないと感じれば、この家の人のために貢献しようという気もわかなくなる。決議が海兵隊員をどれほど傷つけたか」。「決議を聞いたときに怒りを覚え、[知事らが] 私たちに何もしれくれなかったということが本当に残念だった」。

第二に、調整官には、米軍関係者による学校や市町村、名桜大学のプログラムへの参加、キャンプ・ハンセンでのボランティアなどの「貢献」が全く評価されない、という不満もあった。新聞社によるインタビューで調整官は、そうした「貢献」に対して米軍が「一言も……感謝を受けたことがない」一方、「一つや二つの事件」が大きくとりあげられることが納得できないと述べている²⁷⁾。

26) 『沖縄タイムス』2001年2月8日。

第三に、「綱紀肅正」「よき隣人」を打ち出しながらも、不祥事をとめられないことへの苛立ちがあったのではないか。問題となった電子メールのなかで、調整官は「なぜ、下品な行為に及ぶ不健全な隊員が海兵隊にいるのか」、「これはお願いではなく命令だ。問題を起こす海兵隊員を鍛えろ。法律やルールを破るものは抑えつけれ」と強い調子で述べている。

上記に比べれば間接的な理由であろうが、第四に、海兵隊削減につながりかねない動きが沖縄県内だけでなく、ワシントンでも見られることがあるだろう。ブッシュ政権が兵力構成の見直しに着手しているのは前述の通りである。さらに、橋本大臣が兵力構成協議に前向きな姿勢を示したことも調整官の記憶にあったかもしれない。

海兵隊たたき上げの現地司令官として、調整官は在沖海兵隊への風当たりが日増しに強まることに対して苛立ち、危機感を感じていたのではなかろうか。

2. 連続放火事件

ヘイルストーン発言に対する批判が県内で高まっているそのとき、反海兵隊感情をさらに煽る出来事が起きた。キャンプ・ハンセン所属の海兵隊上等兵が1月15日に北谷町の店舗などに連続放火したことが明らかになったのである。さらに、2月13日に警察が逮捕状をとって米軍側に身柄の引渡しを要求したにもかかわらず、米軍は理由を明らかにしないまま引渡しを拒否した²⁷⁾。県の要請をうけた外務省も米軍側に働きかけたが、結局、起訴前の身柄引渡しは実現しなかった。事件そのものに対してはもちろんのこと、米軍側が容疑者の身柄引渡しに応じないことに批判が高まると同時に、地位協定見直しの必要性が指摘された。

連続放火の被害を受けた北谷町議会は、2月15日、抗議決議を全会一致で可決した。それは連続放火に対して強く抗議すると同時に、海兵隊削減

27) 以上は、ヘイルストーン調整官が新聞社のインタビューに答えたものである。『沖縄タイムス』2001年2月7日。

28) 『沖縄タイムス』2001年2月14日。後の捜査により、この容疑者は1月20日にも北谷で放火していたことが判明した（『沖縄タイムス』2001年2月16日、夕刊）。

を求めるこれまでの各議会の決議よりも一步踏み込んで、地方議会として初めて海兵隊の全面撤退を求めるものだった。また同議会は、ヘイルストーン調整官の更迭を求める決議も可決した²⁹⁾。翌16日には、県議会も「在沖米海兵隊員による放火事件等に関する意見書・抗議決議」を全会一致で可決した。この決議は、連続放火事件に対して「またしてもこのような凶悪事件が発生したことは断じて許せるものではない」と強く抗議し、地位協定見直しや米軍の綱紀肅正を求めた。またヘイルストーン発言についても触れ、「県民感情を逆なでする不穏当な発言に対し、いまや県民の怒りは頂点に達している」と断じたのだった³⁰⁾。21日には、県町村議会議長会が相次ぐ米軍の不祥事とヘイルストーン発言に抗議し、海兵隊の削減などを求める決議を可決、その後も石川市議会などによる抗議決議が続いた³¹⁾。

不祥事は連続放火事件に止まらなかった。米軍関係者がキャンプ・コートニー米海兵隊基地で30年以上にわたり、レクレーションとして実弾クレー射撃を行っていたことが、2月21日に発覚したのである。この行為は、米軍基地の使用条件を定めた日米合同委員会の合意事項（「5・15メモ」、1972年5月15日）に違反するものだ。「5・15メモ」は、沖縄本島内の米軍基地ではキャンプ・シュワブ、キャンプ・ハンセン、北部訓練場でのみ実弾の使用を認めているからである。この行為については、防衛施設庁も「初めて聞いた。驚いている」とのコメントを寄せた³²⁾。

3. 踏み込む稲嶺知事

沖縄が相次ぐ海兵隊の不祥事で大きく揺れるなか、2月17日、注目すべきニュースが報道された。ジェームズ・ジョーンズ米海兵隊総司令官が、12日に開催された下地幹郎衆議院議員との会談のなかで、グアムを視察した際「グアムの基地ががら空きののには驚いた」とし、「訓練の一部を沖縄からグアムに移すよう言ったところだ」と述べていたことが判明したので

29) 『沖縄タイムス』2001年2月15日、夕刊。

30) 『沖縄タイムス』2001年2月16日、夕刊。

31) 『沖縄タイムス』2001年2月22日。

32) 『沖縄タイムス』2001年2月22日。

ある。さらにジョーンズ総司令官が、沖縄の負担軽減のために海兵隊兵力のアジア分散化が必要だとの下地議員の指摘に対して、私的な考えだと断りながらも「下地議員が言うことに賛成だ。グアムおよび他の地域をもっと活用できないかと思う」との見解を示していたことも明らかになった。また同じ日に下地氏はフレドリック・スミス国防次官補とも面談し、在沖海兵隊の移転を提案、同次官補から「グアムは魅力的な地域だ」との回答も得ていた³³⁾。

2001年1月、グアムのカール・ギテレス州知事は州経済活性化の観点から「2,000人から2,500人規模なら[受け入れ]可能だ。私たちも希望している」と、海兵隊受け入れに前向きな姿勢を示していた³⁴⁾。こうしたグアム側の姿勢とジョーンズ総司令官の発言によって、グアム移転というアイデアが急浮上した。沖縄の動きに対して、日本政府よりも先に米軍が反応した形となった。

相次ぐ米軍の不祥事とグアム移転論は、稲嶺知事をつき動かした。2月22日、県議会の答弁で、知事は「海兵隊をめぐる国内外の動向を見ると、在沖米軍兵力の削減は一つの方向性を持った新しい流れになりつつある」としたうえで、「海兵隊を含む米軍兵力の削減」について日米両政府に求めてゆく考えを明らかにしたのだった³⁵⁾。

稲嶺知事は、2月25日には、沖縄を訪れた河野外相に直接働きかけた。「日米安保は国家間の問題で遠慮していたが、もう我慢できない。抑えられる状態ではない」として、海兵隊を含む兵力削減を要請したのである。だが、河野外相は「兵力削減は国際情勢と並行して議論せねばならない」など述べ、兵力削減に否定的な姿勢を示した³⁶⁾。自民党の支持を受けて当選した稲嶺知事の要請だったが、この時点に至っても日本政府の反応は極

33) 『沖縄タイムス』2001年2月17日。

34) 『沖縄タイムス』2001年2月26日。また5月には、フィリピンのアンヘル・T・レイエス国防長官も、海兵隊の訓練について「米国が望み、使用料を払うなら商業ベースで受け入れてもいい。訓練に適した場所はある」との見解を明らかにした（『沖縄タイムス』2001年5月7日）。

35) 『沖縄タイムス』2001年2月23日。

36) 『沖縄タイムス』2001年2月26日、夕刊。

めて鈍かった。

翌26日、稲嶺知事はさらに一步踏み出した。県議会代表質問で、ジェームズ総司令官の発言に触れつつ「県民の基地負担軽減を図る観点から、6ヵ月ローテーションの訓練のグアム移転についても、その可能性があるかどうか、政府を通して打診してみたい」と述べたのである。在沖海兵隊の約3割は、この6ヵ月ローテーションの訓練のために沖縄を訪れている兵員だといわれる。県は、海兵隊のなかでもとくにこの部分に焦点を当てて、海兵隊削減の具体策を提示したのだった³⁷⁾。

26日の夜、知事の答弁をうけて、沖縄県は外務省沖縄事務所を通して、グアム移転の可能性を検討するよう政府に口頭で申し入れた。だが、政府の反応は鈍いままだった。河野外相は、27日の衆議院沖縄北方特別委員会で、社民党の今川正美氏の質問に答えてこう述べた。「沖縄の実態、基地周辺の実情を考えれば、[沖縄県が海兵隊削減などを求める] そうした感情はよく理解できる」が、「そうした感情だけでこうした[海兵隊削減]問題を判断することはいかがなものか」³⁸⁾。おそらく河野外相にとって、「感情」の対極にある「現実」とは、沖縄の基地被害ではなく国際軍事情勢なのだろう。沖縄県側が国際軍事情勢にも言及すべき理由がここにもある。

稲嶺知事が海兵隊削減に向けて大きく踏み出したこの時期、県内では海兵隊削減論に対する“ゆりもどし”が見られた。3月2日、自衛隊OBで自民党の小渡亨県議会議員が女子高生強制わいせつ事件をとりあげ「事件は強制わいせつではなく県条例違反。海兵隊削減まで求め、上京して内閣総理大臣に抗議するほどの事件か疑問だ。知事や県議会の大失態」と発言し、海兵隊削減決議の見直しを要求したのである。野党議員の強い反発を受けて、小渡議員は不適切な表現につき謝罪したものの、この発言をめぐって議会は約9時間にわたって空転した³⁹⁾。また3月8日には、国場幸

37) 『沖縄タイムス』2001年2月26日、夕刊及び2月27日。

38) 『沖縄タイムス』2001年2月28日。

39) 『沖縄タイムス』2001年3月2日、夕刊及び3月3日。

一郎・沖縄県建設業業界会長が新聞紙上で、ヘイルストン発言に対する県民の反応を「残念」としたうえで、「[米軍という]このすばらしい友人を沖縄として失いたくない」との見解を示した⁴⁰⁾。これらの出来事は、政治・軍事だけでなく経済・雇用が絡み合う沖縄の基地問題がいかに複雑かを示しているといえるだろう。

IV. 漂う閉塞感

1. 後を絶たぬ不祥事

2001年3月11日、またもや米海兵隊の不祥事が発覚した。米国防省の報告書によって、海兵隊普天間基地に所属するCH53ヘリ2機が2月5日に基地上空で接触事故を起こし、双方の機体が破損していたことが明らかになったのである。

1997年の日米合同委員会は「公共の安全に影響を及ぼす恐れのある事故が発生した場合、できる限り速やかに現地レベルで通報する」ことで合意している。周知のように普天間飛行場は、住宅はもちろん沖縄国際大学をはじめとする学校などに囲まれている。万一ヘリコプターが民間地に落ちるようなことがあれば、大惨事となる。それ故、大田昌秀前知事と橋本首相はクリントン大統領に普天間返還を求めたのである。

だが今回の事件について、在沖米軍は県に何の通知もしていなかった。3月12日に親川盛一知事公室長と比嘉盛宜野湾市長が海兵隊司令部に抗議を行った際、司令部側は「事故について知らされていなかった」とし、さらに「基地内の事故であり知らせる法的な義務はない」と述べたという。14日、宜野湾市議会は抗議決議を可決、海兵隊のずさんさを厳しく批判した⁴¹⁾。

その14日、普天間基地における米軍の活動をめぐってさらなる問題が報道された。普天間基地のジョン・メタリー司令官が、ヘリコプター部隊の

40) 『沖縄タイムス』2001年3月8日。

41) 『沖縄タイムス』2001年3月11日及び3月14日。

訓練を平日夜11時まで実施していることを明言したというのである。1996年3月の日米合同委員会では、普天間基地のヘリ訓練は「午後十時から午前6時までには米国の運用上の所用のために必要と考えられるものに制限される」ことなどが合意されている。宜野湾市議会議員らは米軍がヘリ訓練を11時まで実施していることは、この合意に違反するとして反発したのだった⁴²⁾。

その後も、米軍及び米軍関係者による不祥事は相次いだ。大きく報道されたものだけでも、19日にキャンプ・コートニーで海兵隊伍長が日本人基地従業員に向けてモデルガンを発砲。4月5日には米海兵隊のキャンプ・フォスター内の湧き水から基準値の10倍に達する有害物質ベンゼンが検出されていたことが明るみになった。4月9日には海兵隊員がバイクとの接触事故を起こし、負傷したケガ人を放置して逃走するという事故が起きた。

2. 沖縄と東京の距離

海兵隊をめぐる問題が続くなか、3月15日、米国側の新たな動きが報道された。米国側が14日までに外務省を通して「訓練の移転検討を始めている」ことを沖縄県に伝えたというのである。米国政府が外務省という正式の外交ルートを通してこうしたことを伝えてきたということは、米国政府内で訓練の移転が本格的に検討されていることを示すものだった⁴³⁾。

稲嶺知事もさらに歩を進めた。16日に上京した知事は、福田康夫官房長官、河野外相、橋本沖縄担当相、防衛庁を訪問し、基地被害は深刻であり「基地の提供責任者である日本政府において、日米両政府間で海兵隊を含む在沖米軍兵力の削減について協議してほしい」と正式に文書で要請したのである。これに対して、政府側は知事の要望を「真摯に受け止める」と回答するに止まった⁴⁴⁾。沖縄からは、ワシントンよりも東京のほうが遠い

42) 『沖縄タイムス』2001年3月15日。

43) 『沖縄タイムス』2001年3月15日。

44) 『沖縄タイムス』2001年3月16日、夕刊。

ようですらあった。

稲嶺知事の上京後も、政府が海兵隊削減に踏み込むことはなかった。高等学校の実習船えひめ丸が米原子力潜水艦に衝突され沈没した事故の事後処理のまずさに批判が集中し、森政権が大混乱に陥っていたこと、そして普天間返還をまとめ上げた橋本氏や沖縄でのサミット開催を決断した故小渕恵三首相に比べて森首相に沖縄問題への熱意が大きく欠けていたことなどがその要因として指摘できるだろう。また日本側から海兵隊削減をもちかければ、ブッシュ政権が集団的自衛権の行使など日本に一層の防衛協力を求めてくるとの懸念があった可能性もある。とくに、河野外相のような日本の軍事活動拡大に消極的な人々にとっては、その懸念が強かったのではないだろうか。

3月19日、えひめ丸事件を一つのきっかけとして、米国のブッシュ新大統領と森首相による日米首脳会談が開催された。そこではまず、日本経済の低迷をうけて経済問題が争点となった。沖縄にかかわる問題では、森首相が「沖縄で（米兵の）一部の者により事故が頻発している。県民の気持ちをくむ必要がある」と述べたのに対して、ブッシュ大統領が普天間代替施設の「15年問題」について「困難な問題だ」との認識を示した。森首相が沖縄問題について発言したことは沖縄県からみれば一定の前進ではあったが、ブッシュ大統領が「15年問題」について事実上拒否の姿勢を見せたことは前途の難しさを示していた。また、この会談で日本側が海兵隊削減に言及した様子もなく、その点でもこの首脳会談が沖縄の負担軽減につながりそうな雰囲気はなかった⁴⁵⁾。

日米首脳会談後、日本政府の海兵隊削減に対する考えを明確に示す出来事があった。河野外相が、28日の衆議院外務委員会で「現在、日本政府として在沖米軍の兵力削減を直ちに求める気持ちはない」と明言したのである。また外相は「国際情勢が肯定的に進み、安定した状況を確認すれば、そのときに政府として検討する必要がある」と述べた。これは、将来的に

45) 『沖縄タイムス』2001年3月21日。

兵力削減を米国に求める可能性を残しつつも、現状における否定的な考えを表明したものだ⁴⁶⁾。結局、森政権下で沖縄と東京の距離が縮まることはなかった。

3. 米中関係の悪化と小泉政権の成立

2001年4月1日、南シナ海で米軍偵察機と中国軍戦闘機が接触、米軍機は中国領内に緊急着陸、中国軍機は墜落するという事件が起きた。米中両国の対応が注目されたが、米軍パイロットや米軍機体の扱いをめぐって米中両国は対立、相互に非難を繰り返し、事態は深刻化した⁴⁷⁾。

米中関係の悪化は、在沖米軍をめぐる議論にも影響を与えた。4月28日、米政府高官が「沖縄駐留米軍はアジアにおける米軍の重要な要素であり、それは南シナ海での事故の影響を受けている」と述べたことが報道されたのである。これは、米中両軍機の接触事故によって米中関係が悪化していることが、在沖米軍の重要性を高めている、との認識を示すものだった。接触した米偵察機が嘉手納基地から発進していたこと、そして同基地では偵察再開に向けて戦闘機による偵察機護衛訓練が開始されていることを想起すれば、この高官の発言は十分理解できることである。また、同高官は在沖海兵隊について、国防省で検討作業が行われていることを認めつつも、「現時点では重要な調整をする計画はない。(東アジアの)環境が変わるまでは縮小の期待はない」と述べた⁴⁸⁾。これは、在沖海兵隊の訓練移転などが実施されとしても、それが在沖米軍の大幅削減につながる可能性を否定するものだった。海兵隊削減をめぐる事態は、後退局面に入っているように思われた。

日本の国内政治にも変化が見られた。森政権の後を継いだのは、自民党総裁選で地方から圧倒的な支持を得て地すべりの勝利を収めた小泉純一郎・元厚相だった。「構造改革」と「脱派閥」を掲げ、世論の圧倒的な支

46) 『沖縄タイムス』2001年3月29日。

47) 米中軍用機接触事件におけるブッシュ政権の対中強硬姿勢を強調したものとして、古森義久「ブッシュは『対決』も辞さず」(『諸君』2001年6月)。

48) 『朝日新聞』2001年4月28日。

持を受けて小泉内閣は船出した。だがその一方で外交姿勢は必ずしも明確ではなく、沖縄問題についても積極的な動きは見られなかった。4月28日に地元紙の社説が「『沖縄問題は終わった』という空気が広がり、潮が引くように沖縄への関心が薄れた」と書いたのは、基地問題をめぐる議論が閉塞状況にあることを表していた⁴⁹⁾。

4. 稲嶺知事訪米

米中関係が悪化し、在沖米軍削減論が後退しつつある状況の中、5月13日に稲嶺知事が訪米した。知事は、訪米の目的について「日米安保体制を認める立場であっても、あまりにも過重負担があり、これを軽減するのは当然だと訴えたい」と説明した。また4年毎に見直される米国の防衛計画（QDR）が秋に新たに策定されることを念頭に置いていることも強調した⁵⁰⁾。

ただし、稲嶺知事がこの訪米で事態が大きく進展すると考えていた可能性は低い。稲嶺知事は、大田知事のように米国に直訴して回答を迫るのではなく、あくまで沖縄の考えを米国に伝える姿勢だということも報道された。米国政府が基地問題は政府間の問題だとしていること、そしてもし知事が米国から直接「ノー」をつきつけられると大きな政治的失点となるからだと思われた⁵¹⁾。

訪米日程の目玉は、15日に行われたリチャード・アーミテージ国務副長官との会談だった。報道によれば、知事は「基地問題は火山のマグマと同じ。いつ噴き出すか分からない」と理解を求めたという。それに対して国務副長官は「要望を入念に検討する義務がある」としながらも、「この地域の米軍のプレゼンスは重要であり、日米間で緊密に協議する」との立場を崩さなかった⁵²⁾。15年問題についても進展はなく、翌16日の記者会見で、同副長官は「米政府のこの問題についての立場は明確だ」として期限

49) 『沖縄タイムス』2001年4月28日。

50) 『沖縄タイムス』2001年5月12日。

51) 『沖縄タイムス』2001年5月17日及び5月22日。

52) 『朝日新聞』2001年5月18日。『沖縄タイムス』2001年5月17日、20日。

設定に応じない考えを改めて明らかにしたのだった⁵³⁾。

稲嶺知事は、16日、米国防総省でポール・ウォルフォビッツ国防副長官やマイケル・ウィリアムス米海兵隊副司令官とも懇談した。だがここでも具体的な進展は見られなかった。ウォルフォビッツ副長官は「県民感情にも当然配慮するが、在日米軍の必要能力を維持する形での整理・縮小が大事だ」と述べ、在沖米軍の削減に消極的な姿勢を示した。同副長官が、在沖海兵隊の訓練移転について「日本国内や他の友好国でできる限り訓練を多くし、今後も検討したい」と述べたのが、数少ない成果だったといえるだろう⁵⁴⁾。

帰路ハワイに立ち寄った稲嶺知事は24日、デニス・ブレア米太平洋軍司令官やフランク・リーブティ太平洋海兵隊司令官と会談した。米軍側は訓練移転について「県の協力を得ながら積極的に検討していく」と前向きな姿勢を示した。だがその一方で「アジア地域では様々な問題が生じ、在沖を含め米軍の必要性は増している」と兵力削減には否定的な態度を示したのだった⁵⁵⁾。

稲嶺知事訪米時における米国側の姿勢を要約すれば、海兵隊の訓練移転には前向きな一方、在沖米軍の兵力削減には消極的、さらに15年問題については否定、というものだった。一連の会談を通して、稲嶺知事は、やはり日本政府が動かなければ事態は進展しないことを痛感したようだ。16日に行われたあるシンクタンクとの意見交換で、「日本政府は問題解決への努力が足りない。強い不満を持っている」と、「これまでにない強い口調」で政府への不満を口にした。稲嶺知事に同行した岸本建男名護市長も「日本政府は言うべきことは言い、しっかり交渉してもらわないと解決は難しい」と述べた⁵⁶⁾。さらに19日、知事は「帰ってからあらためて〔日本政府に〕要請する必要があるだろう」として、改めて日本政府へ働きかけを行う考えを明らかにしたのだった⁵⁷⁾。

53) 『沖縄タイムス』2001年5月17日、夕刊。

54) 『沖縄タイムス』2001年5月17日、夕刊。

55) 『沖縄タイムス』2001年5月25日、夕刊。

56) 『沖縄タイムス』2001年5月17日、夕刊及び5月20日。

稲嶺知事の訪米は、沖縄と米国の交渉では問題が解決しないことを浮き彫りにした。まず沖縄と日本政府が調整を行い、その上で日本政府が米国に要求しなければ事態は進展しないことが明確になったのである。だが日本政府が海兵隊削減や15年問題について沖縄県側の要望を受け入れる可能性は決して高くはない。外務省幹部の「米側は同盟強化を求めている。兵力を削減するというのは現状では考えにくい」とのコメントは、稲嶺知事にとって前途が極めて厳しいものであることを示して余りあるものだといえる⁵⁸⁾。少なくとも現段階では、県議会決議以来の在沖海兵隊削減論は、稲嶺知事の訪米をもってしてもほとんど前進することはなかった、といわねばならないだろう。

知事訪米を評して、ある全国紙は「手詰まり深まる訪米」と書いた⁵⁹⁾。地元紙の一つが社説で書いたように、「閉そく感が増してきた」ことは否めなかった⁶⁰⁾。

お わ り に

2000年末から2001年初頭にかけて、沖縄では米軍、とくに海兵隊にかかわる不祥事が相次ぎ、県議会が県政史上はじめて全会一致で海兵隊削減を決議するなどの大きな動きがあった。にもかかわらず、米国政府が海兵隊の訓練を一部移転させることを検討しはじめた以外に、海兵隊削減に向けた大きな進展はなかった。即ち、県議会による海兵隊削減は、その県政史上の意義にもかかわらず、海兵隊削減の実現という面では必ずしも効果的ではなかった、といわざるを得ないだろう。

県議会の決議にもかかわらず、なぜ海兵隊削減は前に進まないのだろうか。既に指摘したように、沖縄県による異議申し立てに対して日本政府は非常に鈍感だった。米国側に動きが見られてもなお日本政府の腰が重かっ

57) 『沖縄タイムス』2001年5月21日。

58) 『沖縄タイムス』2001年5月24日。

59) 『朝日新聞』2001年5月18日。

60) 『沖縄タイムス』2001年5月18日。

たことが、現段階で海兵隊削減が実現されていない大きな要因であることは疑いない。沖縄をめぐる戦後日米関係に詳しい宮里政玄・前獨協大学教授は、著書『日米関係と沖縄 1945-1972』で「対米一辺倒政策によって『思考が停止している』ように思える日本の対外政策の再検討が必要だ」と指摘した⁶¹⁾。日本政府には、米国にあわせるだけでなく、議論を交わすための構想力が求められているといえるだろう。

また日本政府が負担している莫大な駐留軍経費、いわゆる「思いやり予算」の存在も指摘しておかねばならない。しばしば指摘されるところだが、年間約5000億円にもものぼる日本政府の「思いやり予算」は、他の米国の同盟国に比べて突出している。それは、韓国の約10倍、ドイツの約5倍にもなる。米軍から見れば、日本に駐留するコストは他の地域に比べて極めて低いのである⁶²⁾。この“居心地のよさ”が、在日・在沖米軍削減が進まない一つの要因であることは疑いない。

沖縄側にも原因がないわけではない。その第一は、既に指摘したように、沖縄県による海兵隊削減論が専ら基地被害の軽減という観点からのものであり、国際情勢を盾に取る政府の論理をつき崩すことができないことだ。第二は、海兵隊削減で各政治勢力や世論がまとまりきれないことである。言うまでもなく、基地従業員や土建業、飲食店、軍用地地主など、基地に依存して生活している人々が非常に多いことがその背景にある。米軍が「われわれは県内で沖縄県庁に続き二番目に大きな雇用主」だとある小冊子に記しているのは、県民経済と米軍との関係を端的に示している⁶³⁾。また、最近総理府が行った世論調査では県民の46%が基地を容認する姿勢を示し（否定は44%）、米軍準機関紙『星条旗 (Stars and Stripes)』が「多数の沖縄県民は米軍基地を支持」と報道、在日米軍スポークスマンも「非常に喜ばしい」とのコメントを寄せた⁶⁴⁾。

61) 宮里政玄『日米関係と沖縄 1945-1972』（2000年、岩波書店）368頁。

62) 「思いやり予算」については、前田哲男『在日米軍基地の収支決算』（2000年、筑摩書房）を参照のこと。

63) 『沖縄タイムス』2001年4月9日。

64) 『沖縄タイムス』2001年5月20日及び23日。

米国側にも在沖海兵隊削減に踏み切れない理由がある。ブッシュ新政権になって米中関係が悪化したことは、極めて重要な要素だ。台湾海峡情勢への対処や、対中戦略を考慮した場合、沖縄が極めて重要な位置を占めることは地図を見れば一目瞭然であり、米軍が在沖米軍の削減に消極的になるのは軍事的には当然だといえる⁶⁵⁾。さらに、ブッシュ政権が北朝鮮の脅威を強調していることも想起する必要がある。米中関係の悪化に加えて、沖縄県内の世論が分裂し、日本政府が海兵隊削減を求める気はないと明言する状況で、強い政治力をもつ米海兵隊が既得権益である沖縄の基地を簡単に手放すとはとても思えない⁶⁶⁾。

県政史上画期的な出来事だといわれた県議会の海兵隊削減決議だが、このまま数多くなされている米軍への抗議決議のなかに埋没してしまうのだろうか。普天間移設に伴う「15年問題」とあわせて、今後の行方を注視したい。

〔本稿は、2001年度沖縄国際大学特別研究費による研究成果の一部である〕

65) 報道によれば、アジア政策担当のある米国政府高官は、「国際環境が変わるまでは、沖縄の米軍の縮小は期待できない」と述べたという（『朝日新聞』2001年5月18日）。

66) 米海兵隊の政治力については、植村前掲論文を参照のこと。